⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　本公告の日から平成28年１月５日（火）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前９時から午後５時まで、３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限　平成28年１月12日（火）午後５時00分まで
⑸　入札書の受領期限　平成28年２月３日（水）午後５時00分必着
⑹　開札の日時及び場所　平成28年２月４日（木）午後１時30分　動物衛生研究所海外病研究施設図書・会議室
４　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑷に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書、資料及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑷により申請書及び資料を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenichi Sakamoto, Director of Exotic Diseases Research Station, National Institute of Animal Health, National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Exotic Diseases Research Station, National Institute of Animal Health
⑷　Contract term : From 1 April, 2016 to 31 March, 2017
⑸　Supply and demand place : Exotic Diseases Research Station, National Institute of Animal Health
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
②　not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
③　have grade A, B, C or D “Manufacturing of Products” or “Selling of Products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry andagency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
④　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
⑤　not being suspended from transactions by the request of the officials incharge of contract
⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 5 : 00 PM, 12 January, 2016
⑻　Time limit for tender : 5 : 00 PM, 3 February, 2016
⑼　Contact point for the notice : Ichirou Endou, Procurement Section, Acounting Division, Exotic Diseases Research Station, National Institute of Animal Health, 6―20―1 Josui-honcho, Kodaira Tokyo 187―0022, Japan, TEL 042―321―1466

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年11月16日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役　鉄道建設本部
富山工事事務所長　高久　寿夫
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　16
○公告番号　富工事公告第15号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名　平成28・29年度　富山工事事務所、機構情報ネットワークシステム管理業務
⑶　業務内容　本業務は、委託者が貸与する業務用機材を使用し、ネットワークシステムの運用環境の確保、ハードウェア・各種システムの維持管理、障害対応、ヘルプデスク等を行う業務である。なお、詳細は調達仕様書による。
⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成30年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書等による。
⑹　入札方法　本件は、技術提案書（以下「提案書」という。）及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。入札に参加する者は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）の交付する入札説明書等に基づき、平成28・29年度　富山工事事務所、機構情報ネットワークシステム管理業務に関する提案書及び入札書を提出すること。入札金額は、総価を記載すること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
２　競争入札参加資格要件
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　当機構富山工事事務所における平成26・27年度物品購入等競争参加資格において、「４役務提供等」のうち「④ソフトウェア開発」に係る競争参加資格の認定を受けた者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構富山工事事務所が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること）であること。
なお、平成25・26・27年度の全省庁統一資格において「⑶役務の提供等」（等級及び地域は問わない）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。
⑶　当機構富山工事事務所及び国の各機関から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑹　業務執行体制に関する要件　本業務の実施予定部門がISO/IEC27001、JISQ27001、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）、プライバシーマーク付与事業者認定のいずれか、またはこれらと同水準の情報セキュリティ管理体制が整備されていること。
⑺　業務実績に関する要件　平成22年度以降にネットワークシステム（クライアント数100以上）の運用管理業務を行った実績があること。（ただし、ヘルプデスクのみの業務は認めない）